

## 5 農業

### 宅地に化ける農地

年々一〇万人にもおよぶ人口の増加は、横浜の農業を大きく変えてきている。それは、新転入者は住宅を必要とし、その住宅問題が土地の問題と直接結びついているからだ。もともと土地は、おもに農地として利用されてきた。農地は山林などと一体となって、自然的景観を形づくってきたのである。昭和二十年代の横浜では農地は約一万ヘクタールあったが、これは約一万ヘクタールの山林とともに、市域の二分の一の面積をしめていた。この農地は、四十年には約八、〇〇〇ヘクタールにへり、四十五年には六、〇〇〇ヘクタール近くま

で減少すると考えられている。

農地の転用状況をみると、三十年ころから急に転用がふえ、三十八年ころから上昇の傾向はにぶつてはいるが、依然として転用は増加している。最近では年間約七、〇〇〇件、面積にして約四〇〇ヘクタールが転用されている。そのおもな用途は住宅用地である。これを区別にみると、人口増加と対応して港北・緑・旭・保土ヶ谷・瀬谷・戸塚などの周辺部の各区に多く、全体の八〇パーセントをしめている。市街地化の進んでいる人口密度の高い、鶴見・神奈川・磯子・金沢などでは転用は少ない。

この人口増加の広がり方や農地転用の地域的な分布は、非常に無秩序・不規則で、農地は全般的に虫食状態になりつつある。ある地区では、農地の中に点々と住宅が建ち、またある地区では、住宅地の中に点々と農地が残るという形を呈している。こうした状態は農業生産条件の悪化につながるばかりでなく都市環境などにとっても問題をのこす結果となっている。

つぎに農家数の動きをみよう。全体の傾向としては全国的な傾向と同様に、やはり農家数はへり、とくに専業農家と第一

表 2—42 専・兼業別農家数（構成比）

区分	神奈川県		横浜市		
	35年	40年	35年	40年	35年対比
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%
専業	28.1	21.6	32.1	26.9	73.2
一種兼業	33.7	30.7	35.7	31.5	77.1
二種兼業	38.2	47.7	32.2	41.6	113.1

表 2—43 農産物生産状況

年度	野菜				花き		植木
	作付面積 (ha)	生産量 (トン)	生産額 (百万円)	供給率 (%)	生産額 (百万円)	供給率 (%)	生産額 (百万円)
42年	6,890	110,240	3,087	51.1	139	18.2	156
43年	6,854	109,664	3,454	48.0	178	20.8	168
44年	6,401	112,017	3,932	43.8	204	18.8	185

注：農政局推計

種兼業農家（農業を主とする兼業農家）の減少がめだっている。また、これと逆に第二種兼業農家（農業を従とする兼業農家）がふえている、いわゆる階層分解をしめている。しかし、横浜の場合、全国あるいは県下の他市町村とくらべると、農家の階層分解の形はゆるく、専業農家率も高い。これは、都市化の急激な広がりの影響を受けている都市周辺部よりも、市内の農業は早く都市化の洗礼を受けたため、かえって現状では安定していることをしめし、都市化のなかで、農業指向型の農家と農業縮小型の農家との分離が明確になってきたともいえよう。

こうした農家と農地の減少は農業生産にどんな影響をあたえているだろうか。農家数・農地の減少にもかかわらず、野菜は横ばいで、四十四年では約一一万二、〇〇〇トンの生産で供給率四三パーセントと推定されている。また花や植木の生産は最近ふえて、四十四年の生産額は、花が二億四〇〇万円、植木が一億八、五〇〇万円、供給率は約二〇パーセントと推定される。畜産物では、鶏卵の生産量は一万五、七〇〇トン（供給率約五五パーセント）、牛乳は一万九、三〇〇トン（同約三二パーセント）、豚肉は三、一〇〇トン（同二九パー

セント)となつてゐる。横浜の農業をとりまく状況はたしかに悪くなつてきた。しかし、農畜産物の市民への供給の役割はまだ大きいものがある。

### 農専地区で都市農業を確立

農家経済を安定させながら、市民へ新鮮な生鮮食糧を供給するねらいで、横浜市は、野菜生産出荷安定対策として、港北区をはじめ市内の三地区を野菜指定産地にし、トマト・きゅうり・キャベツ・にんじんなどの生産確保につとめてゐる。植木や花については、生産のさかんな戸塚区原宿町に植木増殖用のミスト温室の設置をして、花き・植木生産の向上をはかつてゐる。また、緑区の谷本川・恩田川の流域に、なし・ぶどう・くりの観光果樹園を造成したり、市民に市内産の花を配布するなど、市民とのつながりをふかめて来た。さらに、生産の基盤である農地の改良を進めた。

しかし、農業生産基盤は悪くなる一方である。農業を続けようとしてゐる農家もしいに都市化の波にまき込まれ、農業経営が破壊されるばかりでなく、都市の自然的環境を保つうえにも影響してゐる。環境保全は経済効果であらわれない

表 2—44 畜産物需給状況

	生産量	供給率
牛乳	19,313 t	32.0%
牛肉	345	16.3
豚肉	3,114	20.9
鶏肉	1,051	26.0
鶏卵	15,758	55.6

注：1. 昭和44年  
2. 農政局推計

めにその重要さが見落されがちである。横浜市は農地の無秩序な乱開発を農業的な面からも防ぎ、農地を計画的に保つことによつて都市の中で調和した農業を存続させるために農業専用地区の設定をすすめてきた。すなわち、農業専用地区は、生鮮食糧供給の役割と、都市における景観あるいは防災の役割をあわせもつ生産緑地として、生産・流通などの対策とあわせて設定していくものである。

まず港北ニュータウン地域では、昭和四十四年度に都市開発と関連して新羽・大熊農業専用地区を設定したが、四十五年

度には土地基盤整備をおこなって、都市化に対抗できる農業地区とする予定である。またその他の関係地区については、現在地元との話し合いを進めている。さらに、市域全体にわたって農業生産適地を選定するための調査や、農家との話し合いをおこなったが、農業専用地区を設定して、将来も農業を続けていきたいという積極的な農民の声も出ている。

そこでこうした農業専用地区の設定をもとに、生産基盤の整備や、野菜指定産地、花き生産団地の育成、さらに大型トラクター利用による経営の合理化などの生産・流通対策と、市民の生活環境整備を目的とした緑地対策・公害対策を総合的に積みかさねることによって、都市農業の確立をはかることに力をそそいでいる。